

草津市行政システム改革推進計画
(アクションプラン)

平成 1 6 年 1 2 月

草 津 市

「草津市行政システム改革行動指針」の策定を受け、その理念や方向性に基づき、具体的な推進を図るため、「草津市行政システム改革推進計画」を次のとおり策定します。

推進計画期間は平成16年度から平成19年度までの4年度とし、緊急課題および重点項目を考慮して、優先順位に基づく効果的な改革の具体化を図ります。

「草津市行政システム改革行動指針」に定めている基本的な方向性と推進項目の体系ごとに、主担当課、取組内容、取組スケジュール、目標値等を取りまとめました。

具体的かつわかりやすいものとするため、推進項目の体系ごとに、代表的と思われる数値目標を設定しました。

具体的な目標数値は毎年度の実施計画で公表し、達成予定年度で評価します。

取組スケジュール欄には、実施を実線の矢印で、検討を破線の矢印で表示し、備考欄には、実施、検討の別を記載しております。

実施 ●——→

矢印の期間内に取組内容欄に記載されている事項を実施。

検討 ●-----→

矢印の期間内に取組内容欄に記載されている事項を検討し、方向性を出す。

推進状況については、毎年度取りまとめ、進捗度合いを確認し、成果を評価したうえで、公表します。

各推進項目についての取組内容等は、別表のとおりです。

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
地域経営のための市役所づくり								
(1) 組織体制の見直し ア 市民起点の組織づくり								
①組織執行体制の機能、運営方法の見直し	職員課	組織執行体制の機能、運営方法の見直しを行い、平成18年度以降の執行体制に反映させる。	●	→				実施
②行政評価の政策体系に基づく組織づくり	予算調整課	行政評価の政策体系の見直しもを行い、組織体制との連動を図る。		●	→		組織部門数	実施
③教育委員会の再編成	職員課	市長部局へ一元化した方が効果が高い場合は、事務事業単位の移管を含め、先進事例を検証し、再編成を図る。		●	→		教育委員会 組織部門数	実施
④行政委員会の効率化・合理化	職員課	各行政委員会事務局と関係課との有機的な連携について、組織執行体制の見直しの中で検討する。		●	→			検討
〃	〃	行政委員会の広域化や効率化・合理化の検討を行う。			●	→		検討
⑤幼保一元化の検討	保育課 学校教育課	幼保一元化に向けた取り組みについて、国の動向を見ながら、調査・研究を行う。		●	→			検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
イ 組織のフラット化								
①スタッフ制の拡大	職員課	スタッフ制にふさわしいセクションを検討し、試行を拡大しながら、平成18年度以降の執行体制に反映させる。	●	→			導入所属数	実施
②グループ制の導入	職員課	グループ制の問題点を整理し、導入を前提に検討する。	●	- - - - -	▶		導入所属数	検討
③中間管理職の削減	職員課	スタッフ制の拡大、グループ制の導入を含めて、中間管理職の役割の見直しを行い、削減の検討を行う。		●	→		中間管理職 職員数	検討
④タスクフォース、プロジェクト制の活用	職員課	全庁的な課題解決や横断的な検討のために、その都度、活用を図る。	●	→		→		実施
ウ 現場主義の徹底								
①決裁権限と合議先の見直し	職員課	平成16年度に大幅な改正を行った。今後も現在の運用の検証を行いながら、必要に応じて見直す。	●	→		→		実施
②管理部門の機能縮小、政策実施部門の機能強化	職員課	決裁権限と合議先の見直しや包括予算制度・包括人事制度を通して、庁内各部門の権限の強化を図り、主体的な取り組みを推進する。		●	→			実施
③包括予算制度の導入	予算調整課	分権型予算編成から包括予算制度の本格導入を行う。	●	→				実施
④包括人事制度の導入	職員課	平成17年度執行体制に向けた試行を行い、制度の問題点を整理し、導入の検討を行う。	●	- - - - -	▶			検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(2) 人事制度の見直し ア 能力・成果重視の人事・給与システムの確立								
①人事評価システムの確立 (人材育成の視点)	職員課	人事異動時の自己申告書を活用し、人材育成の人事評価を試行し、評価基準の検討を行う。	●-----▶				(職員意識調査)	検討
②目標管理制度の導入	職員課	人事異動時の自己申告書を活用し、目標管理制度を試行し、制度導入の検討を行う。	●-----▶				(職員意識調査)	検討
③勤務評定制度の導入	職員課	勤務評定制度の導入に向けた検討を行う。	●-----▶					検討
④行政評価システムと人事評価システムの連動	職員課	行政評価システムを人事評価に活用できるように、検討を行う。		●-----▶				検討
⑤キャリア形成システムの導入	職員課	採用後10年間のキャリア形成を人材育成基本方針に位置付け、公表を行う。	●-----▶				該当職員の人事異動率	実施
⑥降任希望制度の導入	職員課	平成17年度から制度を導入する。	●-----▶					実施
⑦庁内公募制度の拡大	職員課	すでに制度導入済みであるが、ふさわしいポジションを検討して、拡大を図る。	●-----▶					実施
⑧定員適正化計画の策定 (定員・定数管理)	職員課	職員採用の計画と再任用制度の実施計画を含めて、定員適正化計画を策定する。	●-----▶				総職員数	実施
⑨給与制度、諸手当の見直し (総人件費抑制)	職員課	人事院勧告や公務員制度改革などに対応して、適正な見直しを行う。	●-----▶				ラスパイレス指数	実施
⑩超過勤務時間の削減 (職員の健康管理)	職員課	包括予算制度や包括人事制度の導入に合わせ、フレックスタイム制、多様な人材の登用、アウトソーシングなども含めて、検討を行う。	●-----▶				超過勤務時間数	検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取 組 内 容	取組スケジュール				目標値	備 考
			平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度		
⑪公務員制度改革への対応 検討	職員課	平成18年度の制度導入に向けて、情報交換や検討を行う研究会組織の結成を、県内各市に働きかける。	●→	→				実施
イ 地域協働システムを担う 人材育成								
①人材育成計画の策定と公表（地域協働システム構築）	職員課	地域協働システム構築に係る方針とメニューを、人材育成基本方針に位置付け、公表を行う。	●→					実施
ウ 多様な人材の任用と人事管理								
①職員採用計画の策定	職員課	再任用制度の実施計画を含めて、定員適正化計画の中で、職員採用の中期計画を策定する。	●→	→			総職員数	実施
②社会人経験者採用の充実	職員課	すでに制度導入済みであり、充実を図る。	●→	→	→			実施
③任期付採用の導入	職員課	条例等による制度化を図る。		●→				実施
④専門職種の採用検討	職員課	職員採用の中期計画の中で検討し、計画的に採用を行う。	●→	→	→			実施
⑤複線型人事管理制度の導入	職員課	人材育成基本方針にキャリア形成を位置付けるとともに、制度の導入を検討する。	●- - -	- - -→				検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取 組 内 容	取組スケジュール				目標値	備 考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(3) 財政構造の見直し ア 公共性の再検討と行政事務事業の整理								
①公・共・私分類による行政事務事業の整理	政策調整課	前提条件の整理を行い、行政評価システムを活用して、各事務事業の方向性を検討する。	●-----▶					検討
②住民活動の自立の促進	政策調整課	行政内部に事務局機能を置く団体を含めて、住民活動の自立・独立の方向性で、方針を整理し検討する。	●-----▶					検討
イ 財政の健全化、効率化								
①財政シミュレーションの策定と公表	予算調整課	3ヵ年実施計画の財政フレームとの調整を行い、平成17年度に公表する。	●-----▶				健全財政運営に関する指標	実施
②複式簿記の導入	予算調整課	複式簿記との並行処理は、非効率であることから、導入の可否を含めて検討する。	●-----▶					検討
③バランスシート、行政コスト計算書の活用	予算調整課	すでに導入済みであるが、比較分析の手法、データの活用方法について、調査・研究を行う。	●-----▶					検討
④遊休地の活用、暫定利用	政策調整課	土地開発公社保有地（市委託事業含む）の活用をチェックするシステムづくりを検討する。	●-----▶				暫定利用率	検討
⑤電子入札の導入	契約検査課	平成17年度から滋賀県の試行が開始されるため、近隣市町との広域的な検討を進める。	●-----▶					検討
⑥電子納品の導入	契約検査課	平成17年度から滋賀県の試行が開始されるため、近隣市町との広域的な検討を進める。	●-----▶					検討
⑦NPOの入札制度の導入	契約検査課	制度の調査研究を行う。				●-----▶		検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
⑧公共事業の見直し	予算調整課	新規の大規模公共事業については、3ヵ年実施計画の策定段階から、事前評価を導入する。		●→				実施
〃	予算調整課	行政評価システムを活用し、事業実施後の事後評価、事業実施途中の再評価を行う。	●→					実施
〃	道路課	公共事業の優先順位付けについて検討し、システムづくりを行う。	●→					実施
⑨公共工事コスト縮減	道路課	土木部門に関する設計積算過程でのコスト縮減対策および総合的な縮減のシステムづくりを行う。		●→			コスト縮減額	実施
〃	農林水産課	農業土木部門に関する設計積算過程でのコスト縮減対策および総合的な縮減のシステムづくりを行う。		●→			コスト縮減額	実施
〃	給水施設課	水道施設部門に関する設計積算過程でのコスト縮減対策および総合的な縮減のシステムづくりを行う。		●→			コスト縮減額	実施
〃	建築住宅課	建築部門に関する設計積算過程でのコスト縮減対策および総合的な縮減のシステムづくりを行う。		●→			コスト縮減額	実施
〃	契約検査課	コスト縮減対策検討組織を設置する。		●→			コスト縮減額	実施
⑩公共施設の適切な維持管理（ライフサイクルコスト）	政策調整課	ライフサイクルコストの観点を導入し、適切な維持管理を推進する。		●→				実施
〃	予算調整課	新規施設については、3ヵ年実施計画の策定段階から、ライフサイクルコストの観点を導入する。		●→				実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
ウ 補助金、負担金の見直し								
①補助金の一括廃止と審査制への移行	政策調整課	行政評価システムを活用し、審査制にふさわしいものから試行、検証を行ったうえで、拡大する。	●	-----	-----	-----	審査制移行補助金件数	検討
②行政評価システムを活用した補助金、負担金の見直し	予算調整課	行政評価システムを活用し、毎年度の見直しを行う。	●	-----	-----	-----		実施
〃	政策調整課	協議会等の負担金について、広域的な視点からの見直しを働きかける。	●	-----	-----	-----	負担金見直し件数	実施
エ 民間資金の活用等								
①PFI、リース方式による施設整備	政策調整課	大規模公共事業のあり方、施設整備の指針を整理する。		●	-----	-----		実施
②ミニ公募債の活用	予算調整課	市民の市政への参加という観点から、対象事業の選定を含めて、導入・活用について検討する。			●	-----		検討
③エコマネー等の地域通貨の活用	商工観光労政課	地域経済振興の面からも、課題を整理し、調査研究を行う。		●	-----	-----		検討
オ 歳入の確保								
①法定外目的税などの新税導入	税務課	庁内の検討委員会で研究中であり、その内容に基づき検討する。	●	-----	-----	-----		検討
②使用料・手数料の見直し	予算調整課	平成17～18年度に見直しの検討を行う。		●	-----	-----	使用料・手数料見直し件数	検討
③滞納整理の推進	納税課	滞納整理支援システムを活用しながら、適切に滞納整理を推進する。	●	-----	-----	-----	徴収率	実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(4) 事務執行体制の見直し ア 内部事務等の事務執行体制の見直し								
①地域社会の役割分担の明確化と合意形成	政策調整課	行政評価システムを活用し、公・共・私分類による事務事業の整理を行い、方向性を検討する。	●	→				検討
②行政評価システムを活用した事務事業の外部化の推進	政策調整課	行政評価結果から、委託等が可能なものを抽出し、外部化方針を決定する。	●	→			外部化件数	実施
③庁内の情報公開と共有	総務課	庁内LANや共有情報を活用し、情報の提供と共有を図る。	●	→				実施
〃	政策調整課	庁内LANに共通事務支援システムとして、「(仮称)行事予定カレンダー」を導入し、各年間計画を全庁横断的に把握のうえ、効率的、効果的な実施方向を検討する。	●	-----				検討
④各課業務のマニュアル化	職員課	マニュアル化できるものはマニュアル化し、情報共有するよう徹底を図る。		●	→			実施
⑤業務ノウハウの標準化・共有と共通業務のマニュアル化(財務会計、文書事務、窓口対応、電話対応等)	職員課	共通する業務で、マニュアル化すべきものを整理し、民間のノウハウを取り入れながら、作成し徹底を図る。		●	→			実施
⑥内部事務の見直し	政策調整課	行政評価システムを活用し、内部事務を見直すとともに、IT化、委託、廃止などの方針を決定する。	●	→				実施
⑦庁内慣行の見直し	職員課	業務に関係するものだけでなく、常に見直しを行い、実施できるものから取り組む。	●	→				実施
⑧日常業務管理システムの構築	職員課	日常業務管理システム構築も視野に入れ、出退勤管理システムの導入を図る。		●	→			実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
⑨広域行政の推進	政策調整課	広域的な取り組みが必要な課題については、湖南総合調整協議会等での検討を働きかける。	●----->					検討
イ 外郭団体および管理施設等の運営の健全化、効率化								
①外郭団体等の経営状況の公表、情報公開	総務課	公文書公開条例から情報公開条例への改正に基づき、出資法人への指導・助言を行う。	●----->					実施
②土地開発公社	政策調整課	土地開発公社の事務局体制のあり方を見直す。	●----->					実施
③コミュニティ事業団、管理施設	まちづくり課	指定管理者制度の施行に伴い、コミュニティ事業団の施設管理機能を整理する。	●----->					実施
〃	〃	コミュニティ振興機能のあり方について整理し、コミュニティ事業団の方向性を検討する。	●----->					検討
④上水道の経営の改革	業務課	検針や料金徴収委託等について、他市事例を参考に、調査・研究する。	●----->					検討
〃	〃	浄水場の管理運営について、一層の委託化を推進する。	●----->					実施
⑤下水道の経営の改革	下水道課	財務諸表を活用し、経営状況を明確化することにより、効率的な経営、受益と負担の適正化を推進する。	●----->					実施
〃	〃	農業集落排水施設の維持管理を、ライフサイクルコストの観点から検討する。		●----->				検討
⑥水道事業の広域化	業務課	組織的な広域化を目指して、南部受水市町協議会で検討を進める。	●----->					検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取 組 内 容	取組スケジュール				目標値	備 考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
⑦施設運営の効率化、合理化	総務課	施設運営の効率化・合理化、施設の有効活用が図られるよう、指定管理者制度を導入する。	●→					実施
〃	政策調整課	直営管理施設について、ライフサイクルコストの視点や外部化・委託の方針を整理する。		●→			施設運営コスト	実施
ウ 電子自治体の構築								
① I Tを活用した業務の進め方の見直し	情報政策課	情報化推進計画実施計画を策定し、各課の根本的な業務の進め方の見直しを行う。	●-----					検討
②電子申請等の導入	情報政策課	情報化推進計画実施計画を策定し、滋賀県のシステム構築を見極め、計画的に導入する。	●-----					検討
③統合型G I Sの導入	情報政策課	情報化推進計画実施計画を策定し、近隣市町との広域的な連携を図れるよう、協議・調整を進める。	●-----					検討
④地域コミュニティづくりでの I Tの活用	まちづくり課	情報化推進計画実施計画を策定し、草津まちづくり情報広場などの活用を図る。	●-----					検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(5) 市民参画の推進 ア 市民参画型の行政運営								
①市民委員の公募制の充実	まちづくり課	状況調査を行い、公募制のルールづくりを行うとともに、促進のための庁内環境整備も進める。	●→	→			公募委員比率	実施
②パブリックコメント制度の充実	総務課	実施事例を集約し、要綱等による統一したルールづくりを行う。	●→					実施
③パブリックインボルブメント制度の導入	政策調整課	仕組みづくりや制度の検証のために、モデル事業を選定し、試行する。	●-----		→			検討
④ワークショップ技法の活用	職員課	研修や事務事業を通じて、職員がワークショップ技法やファシリテート能力を習得する。	●-----			→		検討
⑤電子会議室の活用	情報政策課	庁内会議での試行、事例研究から問題点を整理し、活用の方法やルール化を検討する。			●-----	→		検討
⑥オンブズマン制度の導入	職員課	監査制度や市民相談室機能の強化を図るとともに、制度導入事例についての調査・研究を行う。				●-----	→	検討
⑦市民意識調査の実施・活用（アンケート調査の活用）	予算調整課	行政評価の主要な指標把握のために、毎年実施しており、必要に応じて、項目見直しを行う。	●-----			→		実施
⑧100人委員会等の制度の導入	広報秘書課	100人委員会の具体的な活用を含めて、現行の市政モニターにかかわる手段の検討を行う。		●-----	→			検討
⑨市民参画のルールづくり	政策調整課	市民参画のガイドライン、市民意見の調査方法のルールづくりを行う。	●→					実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(6) 説明責任の徹底 ア 説明責任の徹底								
①わかりやすい情報提供、 情報発信	広報秘書課	広報誌、ホームページ、その他の 情報媒体などの役割分担を検討 し、情報提供のルールづくりを行 う。	●→					実施
②情報公開制度の適切な運 用（政策形成過程の情報提 供）	総務課	公文書公開条例を情報公開条例に 改正し、政策形成過程も原則公開 とする。	●→					実施
〃	総務課	政策形成過程の情報についても、 把握および整理を行い、積極的な 情報提供を図る。		●→			会議・会議 録公開率	実施
イ 行政評価情報の活用								
①政策形成過程の見直し、 公表	政策調整課	情報公開条例の制定、行政評価シ ステムの公表、外部評価制度の導 入の中で、制度化を図る。	●→					実施
②ベンチマーキングの徹底	予算調整課	県内各市の担当課で、ベンチマー クとして共通指標化できるもの について、協議を進める。	●-----▶					検討
③アドバイザー制度の活用	政策調整課	必要に応じて、政策アドバイザー を設置し、意見等を取り入れなが ら、制度活用していく。	●→					実施
④行政評価システムと予算 編成の連動	予算調整課	包括予算制度の導入検討を考慮 し、評価と予算の密接な連携を図 る。	●→				評価単位と 予算単位の 一致率	実施
⑤外部評価制度の導入	予算調整課	外部委員会を設置、あり方につい ての意見を求め、一部試行実施 し、本格導入を図る。	●→					実施
⑥事前評価制度の導入	予算調整課	3ヵ年実施計画や政策会議におい て、重要な事業については、事前 評価の導入を検討する。	●-----▶					検討
⑦外部監査制度の導入	職員課	現行の監査機能の強化を図るとと もに、外部監査制度導入事例につ いての調査・研究を行う。	●-----▶					検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取 組 内 容	取組スケジュール				目標値	備 考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(7) 対話型行政への転換 ア 対話型行政への転換								
①窓口処理時間の短縮化	市民課	事務や処理の体系別の窓口設置などにより、窓口処理時間の短縮化を図る。		●→				実施
②職員間共有情報の市民応対への活用	総務課	庁内LANや共有情報を活用し、情報の提供と共有を図るとともに、データベース化を検討する。	●	-----				検討
③接遇訓練による市民満足度の向上	職員課	人材育成基本方針に接遇訓練を位置付けるとともに、接遇マニュアルを作成する。	●	-----			接遇に関する市民意見件数	実施
④総合窓口の導入	職員課	電子窓口の導入や専門職員の育成を含めて、組織執行体制の見直しの中で検討する。	●	-----	▶			検討
〃	市民課	関係課の調整会議、利用者のニーズ調査など、総合窓口化を推進する。	●	-----				実施
⑤ワンストップサービスの推進	市民課	フロアサービス、総合窓口、電子窓口、コールセンターなどを検討し、推進する。			●	-----		検討
⑥ノンストップサービスの推進	情報政策課	情報化推進計画実施計画を策定し、ノンストップサービスを検討し、推進する。	●	-----				検討
⑦サービス時間の見直し	職員課	市民の利便性向上や費用対効果の観点から、全庁的な窓口業務のあり方も含めて、検討する。		●	-----	▶		検討
⑧庁舎内環境の見直し	総務課	わかりやすい配置や案内表示、フロアサービスや市民ボランティアの活用など、見直しを行う。		●	→			実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
イ わかりやすい行政システムの構築								
①インターネットによる情報受発信	広報秘書課	情報化推進計画実施計画を策定し、その検討の中で課題整理を行う。	●	→				検討
②ITを活用した意識・意向調査の導入	予算調整課	市民意識調査の実施の中で、ITを活用した意識・意向調査について検討する。	●	-----				検討
③地域ニーズ情報の収集	まちづくり課	パートナー情報誌や草津まちづくり情報広場などを活用し、情報収集やPRを図る。	●	→				実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
協働システム構築のための地域づくり								
(1) 地域内分権の推進 ア 市民センター機能の充実								
①地域への権限委譲のメニュー化	職員課	市民センター・公民館の業務範囲を参考に、地域自治組織の確立に向けて、検討を行う。				●----->		検討
②地域総合化（市民センター等）の推進	まちづくり課	市民センター・公民館で行う業務内容を定める。	●----->					実施
イ 地域内分権の戦略的な推進								
①地域協議会等の地域自治組織の確立	まちづくり課	学区を単位としたまちづくり学習会の開催など、地域自治組織づくりの調査・研究を行う。			●----->			検討
②行政職員のアウトリーチング	職員課	人材育成を職員研修の中でを行い、地域への派遣等のあり方を、地域担当制も含めて、検討する。				●----->		検討
(2) パートナーシップの構築 ア パートナーシップの構築								
①地域の既存の団体の活性化、支援	まちづくり課	地域の課題の特定、共有を行い、既存の団体の役割を検討する。		●----->				検討
②市民センターへの地域コーディネーター機能の設置	まちづくり課	市民センター・公民館で行う業務の範囲の明確化を行い、地域コーディネーターの設置を検討する。			●----->			検討
③NPOと地域との協働システムの構築	まちづくり課	NPOや市民活動団体の支援を行うとともに、地域との関係のあり方を検討する。				●----->		検討
④大学や高等教育機関等との連携強化	政策調整課	まちづくりなどに関する多様なメニューや活用に関するシステムづくりを行う。	●----->					実施

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
イ NPO等の活動促進								
①協働モデル事業の実施	まちづくり課	協働型事業の類型化を行い、各部各課においてモデル事業を選定し、試行する。			●→			実施
②先導的協働事業の実施	まちづくり課	委託マニュアルに基づく先導的事業として、モデル事業の拡大を図る。			●→			実施
③提案公募型事業の実施	まちづくり課	提案公募型の事業実施を試行する。				●→		実施
④NPO等の競争的條件整備	まちづくり課	NPO等への委託マニュアルを作成し、事業委託等を推進する。		●→			NPO等への委託件数	実施
ウ 社会的ビジネス起業支援政策の策定								
①行政事務の社会化メニューの作成	政策調整課	公・共・私分類による行政事務事業の整理の中で、担うべき分野を見極めていく。	●→					検討
②公設民営化の推進	政策調整課	指定管理者制度の施行に伴い、公設民営化のルールを定める。	●→					実施
③地域起業支援組織設置	商工観光労政課	社会的ビジネスについての調査・研究を行い、地域起業支援組織設置の必要性を検討する。		●	-----→			検討
④行政の支援のルール化	商工観光労政課	社会的ビジネスについての調査・研究を行い、行政の出資や支援のあり方について検討する。			●	-----→		検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(3) 協働の意識啓発と人材育成 ア 協働の意識啓発								
①協働意識啓発の職員研修	職員課	人材育成基本方針にメニューを位置付けるとともに、実践現場への研修派遣を行う。	●	→			研修参加職員数	実施
②市民への学習機会の提供	生涯学習スポーツ課	協働に関する生涯学習・支援システムを構築する。	●	→				実施
③市政研究所（仮称）まちづくり研究所設置	まちづくり課	協働意識啓発の職員研修や市民への学習機会の提供の中で、まちづくり研究機能を充実させる。	●	→				実施
イ 地域協働システムを担う人材育成								
①地域での共通研修の拡大（包括協定等の活用）	政策調整課	大学との包括協定等を活用し、協働に関する学習メニューを設け、共通研修として実施する。	●	→				実施
②地域団体等との職員交流	職員課	対象となる団体や業務を検討し、職員の研修派遣や地域団体等からの研修受け入れを行う。		●	→			実施
③関係機関、NPO等への職員の派遣	職員課	地域団体等との職員交流から、課題や対象業務の整理を行い、職員の派遣を検討する。				●	→	検討
④地域の人材育成の制度化	まちづくり課	市民センター・公民館への地域コーディネーターの配置を検討するとともに、まちづくり学習会等を実施する。			●	→		検討

草津市行政システム改革推進計画

大分類 中分類 小分類	主担当課	取組内容	取組スケジュール				目標値	備考
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
(4) 地域協働システム構築のための制度整備 ア 協働型の制度整備								
①自治基本条例等の検討と制定	政策調整課 まちづくり課	市民参加推進条例、まちづくり促進条例、市民協働活動促進条例の検討を含めて、自治基本条例の役割を明確にし、制定に向けた検討を行う。	●	→	→			検討
②NPO、市民活動団体との協働の指針づくりと公表	まちづくり課	自治基本条例の役割を明確にし、制定に向けた検討を行う。		●	→			検討